

令和5年度事業報告

令和5年4月1日から

令和6年3月31日まで

I 公益社団法人日本食肉協議会の概況

1 法人設立の年月日

昭和33年12月15日

(平成25年4月1日に名称変更し、公益社団法人に移行したことにより設立)

2 定款に定める目的

協議会は、食肉の生産、流通及び消費並びに食肉に関する情報の提供及び知識の普及・啓発に係る事業を行い、国民の食生活の改善、畜産業の発達及び一般消費者の利益の擁護又は増進に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 食肉の生産、流通及び消費並びに食肉に関する情報の提供及び知識の普及・啓発に係る事業に対する助成
- (2) 食肉に関する情報の提供及び知識の普及・啓発
- (3) 食肉の生産、流通及び消費に関する調査、研究
- (4) 食肉の需給及び流通に関する情報の交換
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

内閣府

5 会員の状況

種 類	当 期 末	前期末比増減	備 考
社 員	30団体	±0	

6 主たる事務所の状況

〒101-0054

東京都千代田区神田錦町一丁目16番地1

いちご神田錦町ビル3階

(ホームページアドレス <http://www.nisshokukyo.com>)

7 役員等に関する事項

令和5年6月14日開催の第11回定時社員総会において、役員の改選が行われ、本川一善会長、村上幸春副会長、木藤哲大副会長、川合靖洋理事、吉田満理事、堀川善弘監事、増田昌洋監事が新たに選任されました。

これにより、令和5年度の役員は、次のとおりとなっています。

役 職	氏 名	常・非常勤	担 当 職 務・現 職
会 長	本川 一善	非常勤	〈代表理事〉
副 会 長	小川 一夫	非常勤	公益社団法人日本食肉市場卸売協会会長
副 会 長	齊藤 良樹	非常勤	全国農業協同組合連合会常務理事
副 会 長	村上 幸春	非常勤	全国食肉事業協同組合連合会会長
副 会 長	木藤 哲大	非常勤	日本ハム・ソーセージ工業協同組合理事長
専務理事	菊地 令	常 勤	〈業務執行理事〉
理 事	大野 高志	非常勤	公益社団法人日本食肉格付協会会長
理 事	小谷 英穂	非常勤	全国酪農業協同組合連合会常務理事
理 事	川合 靖洋	非常勤	公益財団法人日本食肉流通センター理事長
理 事	白岩 茂樹	非常勤	全国畜産農業協同組合連合会専務理事
理 事	中田 二郎	非常勤	日本ハム・ソーセージ工業協同組合副理事長
理 事	姫田 尚	非常勤	公益社団法人中央畜産会副会長
理 事	村松 巖	非常勤	全国食肉事業協同組合連合会副会長
理 事	山本 忍	常 勤	〈業務執行理事〉
理 事	吉田 満	非常勤	公益社団法人日本食肉市場卸売協会副会長
監 事	堀川 善弘	非常勤	日本ハム・ソーセージ工業協同組合代表監事
監 事	増田 昌洋	非常勤	全国開拓農業協同組合連合会専務理事

(理事15名、監事2名)

8 職員に関する事項

職 員 数		前年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	2名	±0	—	21年11ヶ月
女 子	2名	±0	—	20年
合計又は平均	4名	±0	55歳9ヶ月	21年5ヶ月

II 事業等の実施状況

1 公益目的事業会計

(1) 助成事業(応募型)の実施

① 令和4年度に係る助成事業

事業実施計画を承認した38団体のうち、精算を令和5年度に繰り越した25団体の事業実績報告書の審査及び承認、精算払い等をすべて終了しました。

② 令和5年度に係る助成事業は以下の通り。

ア 食肉情報等普及・啓発事業（都道府県型）

採択された37道府県（58催事）のうち

（ア）34道府県（北海道、青森県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、徳島県、愛媛県、福岡県、佐賀県、大分県、宮崎県、鹿児島県）（46催事（8催事は中止））については、事業実施計画を承認し、催事の開催、催事へ出展を実施済みです。

（イ）3県（岩手県、新潟県、長崎県）（4催事）については、催事への出展の中止を決定済みです。

なお、令和3年度から、催事の開催又は催事への出展が中止になった場合には、パンフレット・冊子の作成・配布等について助成できるように実施要領等を改正したところですが、当該3県においては、事業申請の取り下げを決定済みです。

（ア）に係る34道府県のうち27道府県（北海道、青森県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、群馬県、埼玉県、千葉県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、鳥取県、岡山県、広島県、徳島県、愛媛県、福岡県、佐賀県、大分県、宮崎県）については、概算払いを行いました。

また、16道府県（青森県、秋田県、山形県、福島県、群馬県、埼玉県、石川県、長野県、静岡県、岐阜県、三重県、兵庫県、鳥取県、島根県、徳島県、佐賀県）については、精算払いを終了しました。

イ 食肉情報等普及・啓発事業

採択された8団体のうち

（ア）「情報の普及・啓発」の中の「催事によるもの」

以下の5団体については、事業実施計画を承認し、催事の開催又は催事への出展を実施済みで、概算払いを終了しました。

ア）日本畜産副産物協会の「第18回食育推進全国大会inとやま」（6月24～25日）、「第62回農林水産祭実りのフェスティバル」（11月10～11日）

イ）東京食肉市場協会の「令和5年度東京食肉市場まつり」（10月14～15日）

ウ）全国食肉生活衛生同業組合連合会の「第62回農林水産祭実りのフェスティバル」（11月10～11日）

エ）日本食肉市場卸売協会が食肉卸売市場と共催で開催予定の11催事のうち9催事（群馬、横浜、山梨、岐阜、名古屋、愛知、加古川、佐世保、福岡）

（なお2催事（浜松、岡山）については中止を決定済み）

オ）すこやか食生活協会の「視覚障害者を対象とした食肉料理教室」（10月10日、11月11日、2月29日）

うち、イ）の東京食肉市場協会、ウ）の全国食肉生活衛生同業組合連合会については精算払いも終了しました。

(イ)「情報の普及・啓発」の中の「催事以外によるもの」

(冊子・パンフレットの作成、雑誌広告の掲載、ホームページの更新・追加等)

6 団体（日本食肉市場卸売協会、日本食肉消費総合センター、日本ハム・ソーセージ工業協同組合、全国食肉衛生同業組合連合会、日本畜産副産物協会、すこやか食生活協会）について事業実施計画を承認し、概算払いを終了しました。

うち、3 団体（日本食肉市場卸売協会、全国食肉衛生同業組合連合会、日本ハム・ソーセージ工業協同組合）については、精算払いも終了しました。

(ウ)「食肉専門技能・知識の修得」

1 団体（日本食肉格付協会）について事業実施計画を承認し、概算払いを終了しました。

③ 令和 6 年度に係る助成事業

以下の通り公募し、審査等を進めました。

- ア 事業実施要領、申請要件等の検討 (令和5年5月～10月)
- イ 事業実施要領、申請要件等について、特に大きな変更等をせず、令和 5 年度と同様の内容で実施することとし、第三者委員会のご同意をいただいた上で、第三者委員会の開催は中止
- ウ 理事会における承認 (令和5年10月18日)
- エ 事業実施要領及び応募方法等の公表 (令和5年10月18日)
- オ 申請の受付 (46団体申請) (令和5年10月18日～令和6年2月2日)
- カ 第三者委員会における書面審査、承認(申請内容等) (令和6年2月28日)
- キ 審査の結果に基づき、申請のあった46団体の事業を採択 (令和6年3月6日)
- ク 採択した事業の概要をホームページに掲載 (令和6年3月6日)

2 収益事業等会計

(1) 食肉に関する情報提供、情報交換

- ① 食肉に関連する一般情報、本協議会事業の成果の要約、国内外の食肉事情の紹介等を「食肉四季報」として取りまとめ、5月、8月、11月及び2月に広く無償で配布しました。また、令和 5 年12月 1 日から「食肉四季報」をホームページ上で公表しています。
- ② 国内外における食肉・食肉加工品等の生産、流通及び消費に係る資料を「食肉関係資料」として取りまとめ、ホームページ上に掲載しています。
- ③ 食肉需給・流通に関する状況、食肉政策の適切な実施、社員間の情報交換等のため、正副会長会議、食肉団体幹部会を開催しました。

ア 正副会長会議

4月13日、7月6日、9月14日、10月5日
11月9日、12月7日、1月17日、2月15日

イ 食肉団体幹部会

4月10日、7月3日、9月11日、10月2日

11月6日、12月4日、1月15日、2月13日

(2) 助成事業の実施

① 令和4年度に係る公募以外の助成事業

事業実施計画を承認した6事業(9団体)のうち精算を令和5年度に繰り越した9団体の事業実績報告書の審査及び承認、精算払い等をすべて終了しました。

② 令和5年度に係る公募以外の助成事業

以下の6事業(8団体)について申請があり、事業実施計画の内容の審査及び承認、2団体(全国食肉事業協同組合連合会連合会、畜産技術協会)の概算払いを行いました。

ア 国産非加熱食肉製品賞味期間延長支援事業(食肉科研)

国産のラックスハム等の非加熱食肉製品の賞味期間延長の実現を支援するため、非加熱食肉製品の賞味期間に関するデータや影響要因に関する知見を収集する事業

イ 牛・豚コマーシャル規格普及資材作成事業(流通センター)

牛・豚コマーシャル規格の一層の普及・定着を図るため、次世代に向けた普及資材(規格書及び工程解説動画等)の作成に係る企画検討会議の開催、写真・映像の撮影・収集等を行う事業

ウ 全国食肉流通改善研究実践事業(食肉協会)

食肉の加工・流通・販売に係る問題等の検討、食肉の需給や流通に関する情報交換会、先進地食肉事情調査、お肉のセミナーの開催等を行う事業

エ 食肉生産・利用技術調査普及促進事業(畜産技術協会)

今後、有用な食肉の生産利用技術の更なる普及・定着のための方策を検討するために開催した座談会での検討内容や関係資料を再編集した冊子の作成等を行う事業

オ 食肉小売安全情報提供等事業(全肉連)

食肉の安全性や栄養に関する情報提供のための冊子の作成配布、食肉知識の普及等のための研究会、料理セミナー等の開催を行う事業

カ 食肉産業展出版事業(技術開発センター、全肉連、ハム・ソー組合、消費総合センター、流通センター)

食肉産業展(令和6年3月5日から8日まで開催)において、食肉に関する情報・知識を普及・啓発する事業

Ⅲ 資金の運用状況

1 公益目的事業会計

(1) 債券の償還状況

以下の債券が満期償還されました。

なお、令和5年6月に満期償還となった債券の償還額(0.55億円)については、今後の資金計画を勘案の上、普通預金に充当しました。

種 類	購入月日	発行体	購入額	運用期間	利率	償還月日
地方債	平成25年6月27日	大阪府	0.55億円	10年	0.904%	令和5年6月27日
地方債	平成25年9月25日	共同発行	5億円	10年	0.81%	令和5年9月25日
地方債	平成26年1月24日	共同発行	1.4億円	10年	0.76%	令和6年1月25日
地方債	平成26年1月24日	共同発行	5億円	10年	0.76%	令和6年1月25日
地方債	平成26年1月30日	大阪府	1.3億円	10年	0.762%	令和6年1月30日

(2) 債券の購入状況

令和5年9月に満期償還となった債券の償還額(5億円)を財源に、今後の資金の運用計画を勘案の上、以下の債券を購入しました。

種 類	購入月日	発行体	購入額	運用期間	利率	償還月日
仕組債	令和5年10月6日	みずほ証券	5億円	20年 (NC5年)	1年目 2.85% 2年目以降 2.85%-TONA (複利) 最高利率2.85% 最低利率0.00%	令和25年10月6日

注1) TONAは担保なしで短期資金を借り、翌日には返済する取引の金利で、2021年12月末公表停止の円LIBORの代替指標に特定されている。

注2) TONA(複利):各利息計算期間開始日の10営業日前から利息計算期間終了日の10営業日前までの各東京営業日における無担保コールオーバーナイト物レートとして日本銀行が公表する確報値を参照し、日時累積複利計算して得られる年率レート。過去20年間の最大値は0.5048%(2007年2月のリーマンショック時)、過去20年間の平均値は0.06641%

令和6年1月に満期償還となった3本の債券の償還額(7.7億円)を財源に、今後の資金の運用計画を勘案の上、以下の債券を購入しました。

種 類	購入月日	発行体	購入額	運用期間	利率	償還月日
社債	令和6年1月26日	三井住友フィナンシャルグループ	1億円	なし (実質的には10年5ヵ月を予定)	2.248%	令和16年6月5日控
仕組債	令和6年2月16日	みずほ証券	3.7億円	20年 (NC5年)	1年目 2.82% 2年目以降 2.82%-TONA (複利) 最高利率2.82% 最低利率0.00%	令和26年2月16日
仕組債	令和6年2月16日	パークレイズ銀行	3億円	20年 (NC5年)	3.18%-TONA (複利) 最高利率3.18% 最低利率0.00%	令和26年2月16日

注1) 社債は永久劣後債。満期が定められていないことに加え、期限付劣後債より弁済順位が後位のため、一般に期限付劣後債より高い利回りを期待できる。通常は初回コール可能日に償還される。(これまで国内銀行グループで永久劣後債で初回コールをスキップした例は3例のみ)

2 収益事業等会計

(1) 債券の償還状況

以下の債券が満期償還されました。

種 類	購入月日	発行体	購入額	運用期間	利率	償還月日
地方債	平成25年4月25日	共同発行	1.2億円	10年	0.57%	令和5年4月25日
〃	平成25年4月25日	〃	2億円	〃	0.57%	令和5年4月25日
〃	平成25年4月26日	北海道	3億円	〃	0.58%	令和5年4月26日
〃	平成26年3月25日	共同発行	1億700万円	〃	0.66%	令和6年3月25日

(2) 債券の購入状況

- ① 令和5年4月に満期償還となった3本の債券の償還額(6.2億円)を財源に、今後の資金の運用計画を勘案の上、以下の債券を購入しました。

種 類	購入月日	発行体	購入額	運用期間	利率	償還月日
社債	令和5年7月13日	みずほフィナンシャルグループ	3億円	10年	1.412%	令和15年7月13日
仕組債	令和5年7月21日	ドイツ銀行	1.6億円	20年 (NC5年)	1.855%	令和25年7月21日
仕組債	令和5年7月21日	シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス・インク	1.6億円	20年 (NC5年)	2.38%-TONA (複利) 最高利率: 2.38% 最低利率: 0.00%	令和25年7月21日

3 法人会計

(1) 債券の償還状況

以下の債券が満期償還されました。

種 類	購入月日	発行体	購入額	運用期間	利率	償還月日
地方債	平成26年2月25日	共同発行	21百万円	10年	0.66%	令和6年2月23日

令和6年2月に満期償還となった債券の償還額(21百万円)については、今後の資金計画を勘案の上、普通預金に充当しました。

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

令和6年3月末現在

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 格	時 価	評 価 損 益
国 債	399,425,557	429,240,000	29,814,443
地 方 債	1,899,858,270	1,903,586,000	3,727,730
その他債券	12,399,798,923	11,534,877,400	△864,921,523
合 計	14,699,082,750	13,867,703,400	△831,379,350

IV 法人運営の状況

1 役員会等に関する事項

(1) 社員総会

① 第11回定時社員総会 令和5年6月14日

2件の報告が行われるとともに、2件の議案について審議し、出席社員全員異議なく承認されました。

(報告事項)

- 1 令和4年度事業報告について
- 2 令和5年度事業計画書等について

(決議事項)

- 第1号議案 令和4年度貸借対照表等の承認に関する件
第2号議案 役員の選任に関する件

(2) 理事会

① 第1回理事会 令和5年5月17日(定款第39条に基づく理事会の決議の省略)

次の3議案の提案に対して、理事全員が同意し、監事全員から異議がなかったことから、可決する旨の理事会の決議があったものとみなされました。

(決議事項)

- 第1号議案 令和4年度事業報告、決算の承認に関する件
- 第2号議案 第11回定時社員総会の招集に関する件
- 第3号議案 会計処理規程の一部改正に関する件

② 第2回理事会 令和5年6月14日

1件の報告が行われるとともに、1件の議案について審議し、出席理事全員異議なく承認されました。

(報告事項)

- 1 会長及び業務執行理事の職務の執行状況について

(決議事項)

- 第1号議案 常勤役員の退職手当支給に関する件

③ 第3回理事会 令和5年6月14日

4件の議案について審議し、出席理事全員異議なく承認されました。

(決議事項)

- 第1号議案 会長、役付理事及び業務執行理事の選定に関する件
- 第2号議案 副会長の会長職務代理順序に関する件
- 第3号議案 顧問の選任に関する件
- 第4号議案 事務局長の選任に関する件

④ 第4回理事会 令和5年10月18日

3件の報告が行われるとともに、1件の議案について審議し、出席理事全員異議なく承認されました。

(報告事項)

- 1 会長及び業務執行理事の職務の執行状況について
- 2 経理等の状況について
- 3 令和5年度食肉情報等普及・啓発事業の実施見込みについて

(決議事項)

- 第1号議案 会計処理規程の一部改正に関する件

⑤ 第5回理事会 令和5年12月22日（定款第39条に基づく理事会の決議の省略）

次の1議案の提案に対して、理事全員が同意し、監事全員から異議がなかったことから、可決する旨の理事会の決議があったものとみなされました。

(決議事項)

- 第1号議案 職員給与規程の一部改正に関する件

⑥ 第6回理事会 令和6年3月6日

2件の報告が行われるとともに、1件の議案について審議し、出席理事全員異議なく承認されました。

(報告事項)

- 1 会長及び業務執行理事の職務の執行状況について
- 2 令和5年度事業報告（見込み）及び令和5年度損益計算書（正味財産増減計算書）（見込み）等について

(決議事項)

第1号議案 令和6年度事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認に関する件

2 役員に関する事項

役員の辞任及び選任に伴い、東京法務局へ役員の変更に係る登記手続きを行うとともに、内閣府に対して役員の変更に係る変更届を提出しました。

3 外部監査の受検

監査体制の強化を図るため、公認会計士による本協議会の業務及び財務状況等の外部監査を受けました。

第1回	令和5年4月1日	本協議会打合せスペース
第2回	令和5年4月6日～7日	本協議会打合せスペース
第3回	令和5年9月7日～8日	本協議会打合せスペース
第4回	令和5年12月13日～14日	本協議会打合せスペース
第5回	令和6年2月7日～8日	本協議会打合せスペース

4 業務経理監査の受検

令和4年度における業務遂行状況、決算等について、監事の監査を受けました。

令和5年4月27日

本協議会会議室

5 令和4年度事業報告等の提出

令和5年度第1回理事会及び第11回定時社員総会において承認された令和4年度事業報告、貸借対照表、損益計算書等による令和4年度事業報告等を、令和5年6月20日に内閣府へ提出し、8月24日に審査完了となりました。

6 令和6年度事業計画書等の提出

令和5年度第6回理事会において承認された令和6年度事業計画書、収支予算書等を令和6年3月16日に内閣府へ提出し、3月21日に審査完了となりました。

7 重要な契約に関する事項

当期に多額の長期借入金契約等重要な契約は締結していません。

V 附 属 明 細 書

事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。